

令和7年度起工第1号

農業水利施設保全対策事業 中島・住吉地区

排水機補修工事

特記仕様書

令和7年5月

福岡県筑後川水系農地開発事務所

1. 総則

1-1. 適用範囲

この仕様書は、「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県筑後川水系農地開発事務所（以下「発注者」という。）が発注する農業水利施設保全対策事業（中島・住吉地区）排水機補修工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

1. 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説（ポンプ場）【農林水産省】
2. 土地改良施設管理基準（排水機場編）【農業農村工学会】
3. 鋼構造物計画設計技術指針（水門扉編）【（一社）農業土木事業協会】
4. 土木工事共通仕様書【福岡県農林水産部】
5. 施設機械工事等共通仕様書【福岡県農林水産部】
6. 機械設備共通仕様書・施工管理基準・完成図書作成要領（案）
7. 水管理制御方式技術指針（計画設計編）【（一社）農業土木機械化協会】
8. 鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）【農林水産省】
9. 除塵設備設計指針【（一社）電力土木技術協会】
10. 施設機械工事等施工管理基準【農林水産省】
11. 揚排水ポンプ設備技術基準（案）・同解説【河川ポンプ施設技術協会】
12. 揚排水ポンプ設備点検・整備指針（案）・同解説【河川ポンプ施設技術協会】
13. 排水機場等遠隔操作監視設備技術マニュアル【河川ポンプ施設技術協会】
14. 機械工事塗装要領（案）・同解説【国土交通省】
15. 河川管理施設等構造令、同施行規則【国土交通省】
16. 公共工事建築標準仕様（機械設備工事編）【国土交通省】
17. 公共工事建築標準仕様（電気設備工事編）【国土交通省】
18. 電気通信施設設計要領・同解説（電気編）【一般社団法人建設電気技術協会】
19. 電気規格調査会標準規格
20. 日本電気工業会規格
21. 電気事業法及び関連法規
22. 水門開閉装置技術基準
23. 河川管理施設等構造令・同施工規則
24. 日本産業規格（JIS）
25. 鋼道路橋塗装・防食便覧
26. 電気設備計画設計技術指針（高低圧編）【農林水産省】
27. 九州電力㈱内線規定
28. 危険物取扱規定
29. 消防法
30. 労働基準法
31. その他関係諸法規及び規定等

1-3. 目的

本工事は中島・住吉地区における排水機の機能回復を目的として、補修・更新を行うものである。

1-4. 工事場所

福岡県柳川市大和町中島（住吉排水機場）

1-5. 工事概要

本工事は、住吉排水機場における排水機の補修（設備の撤去・整備・更新）を行うものであり、その概要は次のとおりである。

【 】は、既設製品メーカーを示す。

1-5-1. 主ポンプ設備

- 1) No. 1 主ポンプ（φ1200 横軸斜流ポンプ）：1台（工場整備、現地整備）
【㈱鶴見製作所】
- 2) No. 2 主ポンプ（φ1200 横軸斜流ポンプ）：1台（工場整備、現地整備）
【㈱鶴見製作所】
- 3) No. 1 電動バタフライ弁（口径：φ1200mm 出力：2.2kW）：1台（現地整備）
【前澤工業㈱】
- 4) No. 2 電動バタフライ弁（口径：φ1200mm 出力：2.2kW）：1台（現地整備）

【前澤工業㈱】

- 5) No. 1 逆流防止弁（口径：φ1500mm 丸形フラップ弁 4枚弁）：1台（補修塗装）

【㈱鶴見製作所】

- 6) No. 2 逆流防止弁（口径：φ1500mm 丸形フラップ弁 4枚弁）：1台（補修塗装）

【㈱鶴見製作所】

1-5-2. 主ポンプ駆動装置

- 1) No. 1 原動機（水冷式ディーゼルエンジン114kw×1000min-1）：1台（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 2) No. 2 原動機（水冷式ディーゼルエンジン114kw×1000min-1）：1台（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 3) No. 1 減速機（遊星減速機空冷式 伝達馬力110kw、出力軸回転数 160min-1）：1台（更新）

【住友重機械ギヤボックス㈱】

- 4) No. 2 減速機（遊星減速機空冷式 伝達馬力110kw、出力軸回転数 160min-1）：1台（更新）

【住友重機械ギヤボックス㈱】

- 5) No. 1 管内クーラ（口径：φ1200mm）：1台（現地整備）

【㈱鶴見製作所】

- 6) No. 2 管内クーラ（口径：φ1200mm）：1台（現地整備）

【㈱鶴見製作所】

1-5-3. 系統機器設備

- 1) No. 1 始動空気槽（容量150L×2連）：1組（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 2) No. 2 始動空気槽（容量150L×2連）：1組（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 3) No. 2 真空ポンプ（φ65mm 出力：7.5kw）：1台（更新）

【荏原製作所】

- 4) 補水槽（鋼板製角形 SS400）：1台（更新）

【㈱鶴見製作所】

- 5) 膨張タンク（鋼板製角形 500L）：1台（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 6) 燃料小出槽（鋼板製角形 200L）：1台（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 7) 自家発電機D機関用空気槽（容量45L）：1台（撤去）

【ヤンマーディーゼル㈱】

1-5-4. 電気設備

- 1) 低圧受電盤（屋内鋼板製自立型）：1面（改造）

【㈱明興テクノス】

- 2) No. 1主ポンプ盤（屋内鋼板製閉鎖自立型）：1面（改造）

【㈱明興テクノス】

- 3) No. 2主ポンプ盤（屋内鋼板製閉鎖自立型）：1面（改造）

【㈱明興テクノス】

- 4) 補機盤（屋内鋼板製閉鎖自立型）：1面（改造）

【㈱明興テクノス】

- 5) 自家用発電機（発電機容量55KVA エンジン75PS 1800min-1）：1台（更新）

【ヤンマーディーゼル㈱】

- 6) 自家発電機盤（屋内鋼板製自立型）：1面（撤去）

【明電舎】

1-5-5. 工事数量

別紙「工事数量総括表」のとおり

1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、第1章第5節工事概要に示す設備の設計、製作、輸送、撤去、据付及び試運転までの一切とする。

なお、本工事完成后、施設管理者に対する操作説明も含むものとする。

1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。
福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)
- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
 - ア. 工事打合書
 - イ. 施工管理関係記録
 - ウ. 工事写真
 - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
 - オ. その他必要な書類
・福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>提出図書に変更が生じた場合は、その都度変更図書を監督員に提出するものとする。
なお、完成図書及び施工図の内容や編集等については、監督員と協議するものとする。
完成図書には、アフターケア体制の構築を図るため、緊急時の連絡体制等を記載するものとし、3部の内1部は機場毎に分冊するものとする。

1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。
- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

1-11. 債務負担行為

【契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う場合】

この工事は、令和8年度県債務負担行為に係る工事である。契約会計年度に翌会計年度の前払金を含めて請求することができる。

なお、各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

1-12. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 ①又は②の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1-13. 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

1-14. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

1-15. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1-16. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - ① 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - ② 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

1-17. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

1-18. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1-19. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

1-20. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。

- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1-21. 令和2年7月豪雨災害に伴う八女地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
 - ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

1-22. 特例監理技術者の配置（特例監理技術者の配置を認めない工事）

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

1-23. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 1億6,000万円以上）

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」に係るもの、「農業－農業農村工学」若しくは「農業土木」、「森林－森林土木」又は「水産－水産土木」とするものに限る。）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学」若しくは「農業土木」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）又は水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1-24. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - （1） 工事着手時点における雇用見込み人数
 - （2） 月ごとの雇用実績人数

1-25. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - （1） 対象工事

原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。

ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - （2） 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1） 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
 - （3） 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の6社会性等Ⅰ．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
 - （4） 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

- 3 雇用の実績の確認
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- 4 被災者の確認のための提出書類
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。
 - ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
 - ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員
(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書
(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)
- 5 実施時期
平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事
平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

1-26. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。
電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。
ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部(県営農業農村整備事業)電子納品運用ガイドライン(案)令和3年6月」(以下、「農林水産部ガイドライン案」)に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案)令和3年6月によるものとする。

1-27. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R(DVD-R)に納め、2部提出する。
なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

1-28. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等(地域への貢献等)に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-29. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。
 - ア 真夏日
日最高気温が30℃以上の日をいう。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
 - イ 工期
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
 - ウ 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。
補正値(%) = 真夏日率 × 補正係数※
※ 補正係数：1.2

1-30. 週休2日工事の試行について

○ 現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

○ 週休2日交替制工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、週休2日を実施した場合に労務費、現場管理費（率分）を補正し、設計変更を行うによる週休2日交替制工事（受注者希望型）の試行対象工事である。
4週6休以上を達成した場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき平均休日率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を増額変更する。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

※「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」掲載 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

1-31. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1-32. 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について

- 1 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下、「設計変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良工事積算基準書（土木工事）の金額相当額では適正な工事の実施が困難になった場合は、設計変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する工事である。
営繕費： 借上費、宿泊費、労働者送迎費
（借上費、宿泊費については労働者確保に係るものに限る。）
労務管理費： 募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- 2 受注者は、地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更（以下、「間接工事費の設計変更」という。）を請求する場合は、実績報告書（様式1）及び設計変更対象費に実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。）を監督員に提出し、「間接工事費の設計変更」の内容について協議するものとする。
なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督員と協議のうえ決定するものとする。
- 3 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、「間接工事費の設計変更」の対象としない。
- 4 発注者は、「間接工事費の設計変更」を行う場合は、設計変更対象費に実際支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、積算基準により算出した共通仮設費率分及び現場管理費に含まれる設計変更対象費分を差し引いた費用を、積算基準により算出した共通仮設費及び現場管理費に加算し、精算変更時の設計額を算出するものとする。
- 5 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- 6 疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1-33. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。
（1）対象機器の導入
受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト

(CRYPTREC暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

1-34. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

1-35. 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」(以下「COBRIS」)の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時(作成しない場合は、工事着手前)、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL:<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書(平成30年度建設副産物実態調査:COBRIS排出事業者用)

URL:https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

1-36. 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。(受注者希望型)

1-37. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：URL記載

1-38. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 施工

2-1. 施工条件について

ポンプ機器の構造及び製作にあたっては、以下の機器仕様に示す設計条件・仕様に対して十分な機能を有し、耐久性・安全性・操作性及び保守管理を考慮したものとしなければならない。

なお、機器の選定にあたっては既設用水ポンプ機器と同等以上の機能を有するものを選定しなければならない。

また、本工事に使用する外注品は、JISまたはその他の関係する規格・基準に合格した機器を使用し、その構造・性能・機能については受注者は責任を負うものとする。

1) 工程制限

- 撤去・据付工事については、1号ポンプを第1期工事とし、2号ポンプを第2期工事とする。
- 第1期工事とは、1号排水機において対象となる機械設備の更新工事及び電気設備の更新工事（仮配線接続含む）並びに試運転を行うものである。
- 第2期工事とは、2号排水機において対象となる対象設備の更新工事及び電気配線工事並びに試運転を行うものである。
- 撤去・据付工事期間中であっても、仮配線等により常に1台の排水機は稼働できる状態にしなければならない。但し、電気設備等の撤去・据付においてやむをえない期間は除くものとし、監督職員の了解を得ることとする。
- 6～9月末の出水期においては、すべての排水機が稼働できる状態にしなければならない。
- 上記については、協議等により止むを得ず工程に変更が生じた場合はこの限りではない。
なお、工事工程については、別紙「工事計画表」を考慮するものとする。

2) 性能管理

主ポンプの機能回復を確認するために、次の性能試験を更新前後に行うものとする。

- 吐出圧力
- 吸込圧力
- 電圧
- 電流
- 各部の振動
- その他必要な事項

4) 安全対策関係

- 工事現場の危険個所については、第三者の立入りを禁止し、その範囲をバリケート、赤電灯等で囲うとともに、「立入り禁止」の標示をすること。
- 地域住民及びその車両の通行に危険が及ばないように、集落内通行時は時速20 km以下とすること。

2-2. 交通誘導警備員

- 本工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づき交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を規制箇所毎に1名以上配置するものとする。
ただし、所轄警察署との打合せの結果、交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）以外の配置を認められた場合は、この限りではない。
- 交通誘導警備員については、道路管理者及び所轄警察署との打合せの結果又は条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

2-4. 仕様

2-4-1. 主ポンプ設備

(1) No. 1主ポンプ（現地整備、工場整備）

数 量：1台

形 式：φ1200 横軸斜流ポンプ（吐出力 150m³/min）

整備交換部品：整備交換部品は次のものとする。

品名	規格	数量	単位	備考
オイルシール①	NBR	1	個	
予圧スプリング	SWP	8	個	
スラスト自動調心ころ軸受		1	個	
自動調心ころ軸受		1	個	
オイルシール②	NBR	1	個	
ガスケット	NR	1	個	
Oリング①	NBR	1	個	
Oリング②	NBR	1	個	
Oリング③	NBR	1	個	
サイトグラス	アクリル	1	個	
メカニカルシール①		1	個	

メカニカルシール②		1	個	
液状パッキン	1101, 1207B	1	式	
水系		1	個	
ガスケット一式		1	式	
軸継手ボルト		18	個	
潤滑油（オイル）		1	個	
潤滑油（グリース）		1	個	
パイプ	C1220T	1	個	
グリスポンプ用ベルト		1	個	
オイルゲージ	66ナイロン	1	個	
オイルキャップ	66ナイロン	1	個	
真空計	C3604B	1	個	
連成計	C3604B	1	個	
フロート式満水検知器		1	個	
グリスポンプ		1	個	
Vプーリ	AC1A	1	個	
ボックスレンチ		1	個	
インペラナット	SUS304	1	個	
水中軸受メタル	FC/WJ2	1	個	
軸スリーブ	SUS304	1	個	

(2)No. 2主ポンプ（現地整備、工場整備）

数 量：1台

形 式：口径：φ1200mm 横軸斜流ポンプ（吐出量 150m³/min）

整備交換部品：整備交換部品は次のものとする。

品名	規格	数量	単位	備考
オイルシール	NBR	1	個	
予圧スプリング	SWP	8	個	
スラスト自動調心ころ軸受		1	個	
自動調心ころ軸受		1	個	
オイルシール	NBR	1	個	
ガスケット	NR	1	個	
Oリング	NBR	1	個	
Oリング	NBR	1	個	
Oリング	NBR	1	個	
サイトグラス	アクリル	1	個	
メカニカルシール		1	個	
メカニカルシール		1	個	
液状パッキン	1101, 1207B	1	式	
水系		1	個	
ガスケット一式		1	式	
軸継手ボルト		18	個	
潤滑油（オイル）		1	個	
潤滑油（グリース）		1	個	
パイプ	C1220T	1	個	
グリスポンプ用ベルト		1	個	
オイルゲージ	66ナイロン	1	個	
オイルキャップ	66ナイロン	1	個	
真空計	C3604B	1	個	
連成計	C3604B	1	個	
フロート式満水検知器		1	個	
グリスポンプ		1	個	
Vプーリ	AC1A	1	個	
ボックスレンチ		1	個	
インペラナット	SUS304	1	個	
水中軸受メタル	FC/WJ2	1	個	
軸スリーブ	SUS304	1	個	

(3)No. 1 電動バタフライ弁（現地整備）

数 量：1 台

形 式：口径：φ1200mm 出力：2.2kw(AC220V)

整備交換部品：整備交換部品は次のものとする。

品名	規格	数量	単位	備考
<駆動部>				
リミットスイッチ		1	個	
トルクSW機構		1	式	
インタロックSW機構		1	式	
ターミナル×2・Tサポート		1	式	
配線材		1	式	
スペースヒータ		1	個	
グリース		1	式	
ガスケット		1	式	
シンクロ発信機		1	個	
リミットギアユニット		1	個	
発信機取付部品		1	式	
雑材（ビス・ボルト類 他）		1	式	
補修塗料		1	式	

(4)No. 2 電動バタフライ弁（現地整備）

数 量：1 台

形 式：口径：φ1200mm 出力：2.2kW(AC220V)

整備交換部品：整備交換部品は次のものとする。

品名	規格	数量	単位	備考
<駆動部>				
リミットスイッチ	ES-22-10	1	個	
トルクSW機構		1	式	
インタロックSW機構		1	式	
ターミナル×2・Tサポート		1	式	
配線材		1	式	
スペースヒータ		1	個	
グリース		1	式	
ガスケット		1	式	
シンクロ発信機	TX-001	1	個	
リミットギアユニット		1	個	
発信機取付部品		1	式	
雑材（ビス・ボルト類 他）		1	式	
補修塗料		1	式	

(5)No. 1逆流防止弁（整備）

数 量：1 台

口 径：φ1500mm

整 備 内 容：補修塗装(状態確認ののち、必要程度を判定し監督員と協議)

(6)No. 2逆流防止弁（整備）

数 量：1 台

口 径：φ1500mm

整 備 内 容：補修塗装(状態確認ののち、必要程度を判定し監督員と協議)

2-4-2. 主ポンプ駆動装置

(1)No. 1 原動機 (更新)

数 量：1台
形 式：立型直列水冷4サイクル
定 格 出 力：114kw
出力軸 回転数：1000min-1
仕 様 燃 料：A重油
始 動 方 式：空気始動方式（エアモーター式）
冷 却 方 式：放水冷却方式
負荷 結合 方式：減速機、遠心クラッチ
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
燃料配管用可とう管 (15A)	1	本	
排気伸縮継手 (125A) SS	2	個	
始動エアー配管用可とう管 (25A)	1	本	
冷却水配管用可とう管 (50A)	2	本	
冷却水自動温度調節弁 (50A)	1	個	
冷却水フローサイト (50A) フローリレー	1	個	
冷却水電動ボール弁 (50A)	1	個	
冷却水定流量弁 (50A)	1	個	
排気消音器	1	式	出口1mにて85dB以下

(2)No. 2 原動機 (更新)

数 量：1台
形 式：立型直列水冷4サイクル
定 格 出 力：114kw
出力軸 回転数：1000min-1
仕 様 燃 料：A重油
始 動 方 式：空気始動方式（エアモーター式）
冷 却 方 式：放水冷却方式
負荷 結合 方式：減速機、遠心クラッチ
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
燃料配管用可とう管 (15A)	1	本	
排気伸縮継手 (125A) SS	2	個	
始動エアー配管用可とう管 (25A)	1	本	
冷却水配管用可とう管 (50A)	2	本	
冷却水自動温度調節弁 (50A)	1	個	
冷却水フローサイト (50A) フローリレー	1	個	
冷却水電動ボール弁 (50A)	1	個	
冷却水定流量弁 (50A)	1	個	
排気消音器	1	式	出口1mにて85dB以下

(3)No.1 減速機（更新）

数 量：1 台
形 式：平行軸歯車減速機空冷式
冷 却 方 式：空冷式
入力軸側回転数：1000min-1
出力軸側回転数：160min-1
減 速 比：1/6.25
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、
この限りではない。（1 台につき）

品名	数量	単位	備考
温度計	1	個	
油面計	1	個	
エアブリーザ	1	個	

(4)No.2 減速機（更新）

数 量：1 台
形 式：平行軸歯車減速機空冷式
冷 却 方 式：空冷式
入力軸側回転数：1000min-1
出力軸側回転数：160min-1
減 速 比：1/6.25
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、
この限りではない。（1 台につき）

品名	数量	単位	備考
温度計	1	個	
油面計	1	個	
エアブリーザ	1	個	

(5)No.1管内クーラ（現地整備）

数 量：1 台
口 径：φ1200mm
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、
この限りではない。（1 台につき）

品名	数量	単位	備考
ガスケット	1	式	
棒状温度計	1	個	
自動排気弁	1	個	

No.2管内クーラ（現地整備）

数 量：1 台
口 径：φ1200mm
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、
この限りではない。（1 台につき）

品名	数量	単位	備考
ガスケット	1	式	
棒状温度計	1	個	
自動排気弁	1	個	

2-4-3. 系統機器設備

(1)No. 1 始動空気槽（更新）

数 量：1組
形 式：鋼板製筒立形
容 量：150L×2連
最高使用圧力：32kgf/cm²

付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
圧力計	1	式	
安全弁	1	式	
ドレンセパレータ又はドレン管	1	式	
圧力継電器	1	式	

(2)No. 2 始動空気槽（更新）

数 量：1組
形 式：鋼板製筒立形
容 量：150L×2連
最高使用圧力：32kgf/cm²

付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
圧力計	1	式	
安全弁	1	式	
ドレンセパレータ又はドレン管	1	式	
圧力継電器	1	式	

(3)No. 2 真空ポンプ（更新）

数 量：1台
形 式：水封式真空ポンプ
口 径：Φ65mm
最 大 風 量：4.0m³/min
出 力：7.5kw
電 源：AC220V
周 波 数：60Hz

付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、

品名	数量	単位	備考
共通ベース	1	式	
真空計(コック付)	1	個	
軸接手・安全カバー	1	式	
基礎ボルト・ナット	1	式	

(4)補水槽（更新）

数 量：1基
形 式：鋼板製角形

付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
ボールタップ	1	式	
電極式水位検知器	1	式	

(5)膨張タンク（更新）

数 量：1基
形 式：鋼板製角形水槽
容 量：500 L
材 質：ステンレス鋼板（SUS304）

付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
架台	1	式	
ボールタップ	1	式	
電極棒	1	式	

(6)燃料小出槽（更新）

数 量：1基
形 式：鋼板製円筒形据置型
容 量：200 L
材 質：鋼板製（SS400）
付 属 品：付属品は次のものとするが、構造上明らかに不要なものについては、この限りではない。（1台につき）

品名	数量	単位	備考
油面計	1	式	
架台	1	式	
ウィングポンプ	1	式	

2-4-4. 電源設備

以下の盤について、更新機器を機能させるための改造を実施する。

(1)低圧受電盤（改造）

形 式：鋼板製閉鎖自立形
外形寸法：800W×2350H×800D
保護形式：屋内防塵形
面 数：1面
盤面取付品：表示灯、銘板

(2)No1主ポンプ盤（改造）

形 式：鋼板製閉鎖自立形
外形寸法：700W×2350H×800D
保護形式：屋内防塵形
面 数：1面
盤面取付品：表示灯、銘板
盤内取付品：コンデンサ 200V/60Hz/20 μ F
非可逆電磁開閉器 MSO-T10
補助継電器
限時継電器

(3)No2主ポンプ盤（改造）

形 式：鋼板製閉鎖自立形
外形寸法：700W×2350H×800D
保護形式：屋内防塵形
面 数：1面
盤面取付品：表示灯、銘板
盤内取付品：コンデンサ 200V/60Hz/20 μ F
非可逆電磁開閉器 MSO-T10
補助継電器
限時継電器

(4)補器盤（改造）

形 式：鋼板製閉鎖自立形
外形寸法：1200W×2350H×800D
保護形式：屋内防塵形
盤面取付品：表示灯、銘板
盤内取付品：補助継電器（起動回路 停止回路 変更）

(5)自家用発電機（更新）

数 量：1台
形 式：パッケージ型屋内低騒音タイプ（85dB）
出 力：75PS以上
容量：55KVA以上
周 波 数：60Hz
電 圧：AC220V
始動方式：電気始動
冷却方式：ラジエータ冷却
燃 料：A重油
付 属 品：付属品は次の

品名	数量	単位	備考
排気消音器(搭載型)	1	式	85dB
パッケージ（低騒音タイプ）	1	式	機側1m平均85dB（A）
排風ダクト	1	式	
排風フード	1	式	SUS製
燃料用たわみ継手	1	個	

2-5. 塗装

2-5-1. 一般事項

1. 外注品の塗装仕様についてはメーカー標準仕様とし、塗装色については電気盤も含め監督員と協議のうえ決定するものとする。
2. 塗装は、各部の塗装仕様により施工するものとし、搬入据付等による塗膜の損傷が生じた場合は正規の塗装と同等以上の補修を行い仕上げるものとする。

2-5-2. 施工方法

1. 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分に行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り、各層毎に色分けを行い施工するものとする。
2. 現場溶接部及び工事での塗残し部の塗装は、現場補修等を行い塗装の仕上げを行うものとする。

2-5-3. 塗装仕様

塗装箇所	塗装の種類	工 種	塗 料	標準膜厚
現地補修 (内面発錆部) 接水部	既設仕様	プライマー処理	ジンクリッチプライマー	20 μ m
		第1層	タールエポキシ樹脂塗料	75 μ m
		第2層	タールエポキシ樹脂塗料	75 μ m
	今回塗装仕様	素地調整	3種又は4種ケレン	
		上塗り	タールフリー変性エポキシ樹脂塗料	合計170 μ m以上
現地補修 (外面発錆部) 屋内露出部	既設仕様	プライマー処理	エッチングプライマー	15 μ m
		第1層	亜鉛化鉛錆止ペイント2種	35 μ m
		第2層	亜鉛化鉛錆止ペイント2種	35 μ m
		第3層	合成樹脂調合ペイント	25 μ m
		第4層	合成樹脂調合ペイント	25 μ m
	今回塗装仕様	素地調整	3種又は4種ケレン	
		上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料	合計135 μ m以上

2-6. 据付

2-6-1. 一般事項

- 据付は、施設機械等共通仕様書第6章12節によるものとし、特記及び追加事項は次によるものとする。
- (1) 電線管及び配線は施工場所により、適切な品質規格を満足するものを使用すること。
 - (2) 制御盤内における接地工事の接地極には接地銅板、接地銅棒及び適切な材料を使用し、各種接地抵抗値の基準内になるように施工すること。
 - (3) 別途発注予定の除塵補修工事に対しても上記(3)と同様、各種盤の配線・配管の接続等に関しては、整合性を取るように連携を図ること。
 - (4) その他、本設備に必要な事項は、安全を考慮のうえ監督職員と協議の上、決定するものとする。

2-6-2. 機械設備

1. 機械設備の据付は、あらかじめ既設構造物の位置、寸法、高さ等を計測し、据付基準線を定め所定の位置に水平、垂直の芯出しを行いアンカーボルト等により確実に取付けるものとする。
2. 設備の据付に重機等を使用する場合は、既設構造物に損傷を与えないように留意するものとする。
3. 小配管は保守点検が容易に行えるように配慮するものとし、必要に応じフランジ接合を考慮するものとする。

2-6-3. 電気設備

1. 電気設備の配置は、操作及び保守点検が容易な配置となるよう配慮するものとする。
2. 電線等は、負荷等に対して適切な電気特性を有するものを使用し、ねじれ等が生じないよう、また、強い張力などを与えないよう慎重に入線及び配線を行うものとする。また、必要に応じ端末に適当な大きさの端末処理材及び接続端子等を設け、色分け線、名札等により判別可能な状態で配線するものとする。
3. 電線等を埋設する場合は、その位置が明確になるようにしなければならない。
4. 電気設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形金属アンカー又は接着系アンカーを使用するものとする。なお、めねじ形の金属拡張アンカーは原則として使用しないものとする。

保有個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は、甲が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

- 第2 乙は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。
- 2 乙は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

(作業場所等の特定)

- 第3 乙は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ甲の承諾を得るものとする。

(秘密の保持)

- 第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(収集の制限)

- 第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(持出しの禁止)

- 第6 乙は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、甲から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはなら

(複製又は複製等の禁止)

- 第7 乙は、この契約による事務を処理するため、甲の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複製し、又は複製してはならない。
- 2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。
- 3 乙は甲から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

- 第8 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

- 第9 乙は、甲から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

- 第10 乙は、上記のほか、甲から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。
- 一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置
- 二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成
- 三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保
- 四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

(従事者への研修)

- 第11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、甲の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

- 第13 乙は、この契約による事務を処理するために甲から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

- 第14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 2 乙は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない
- 3 乙は、第1項の事案が発生した場合であって、甲から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、甲の指示に従うこと。

(調査)

- 第15 甲は、乙に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

(指示及び報告)

- 第16 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

(取扱記録の作成)

- 第17 乙は、甲から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、甲に報告するものとする。

(運搬)

- 第18 乙は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、乙の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

- 第19 甲は、乙が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

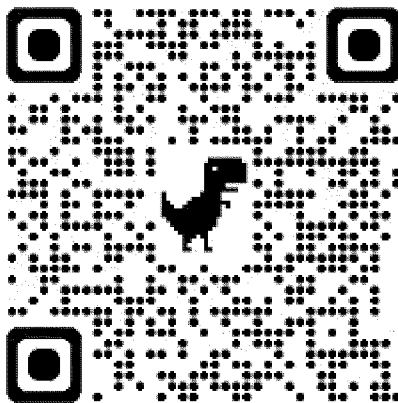
注

- 1 甲は委託者である福岡県を、乙は受託者を指す。
- 2 前記特記事項中第1、第2、第4、第11から第14まで及び第19に掲げる事項については、必須事項である（契約書中に別に定めがある場合を除く。）が、その他委託事務の実態に即して、適宜必要事項を追加し、又は不要な項目を省略することができる。
- 3 「保有個人情報の秘匿性等その内容」には、特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、特定個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る性質・程度等が含まれる。

施設機械工事等共通仕様書

【省略】

令和6年10月



<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/shisetukikai.html>

福岡県農林水産部

レディミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

令 和 7 年 5 月

福岡県筑後川水系農地開発事務所

第1条（総則）

- 1 この仕様書は、一般コンクリート構造物に用いるレディミクストコンクリートについて規定するものである。
- 2 レディミクストコンクリートを用いる場合には、J I S A 5308及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され、荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 (1) レディミクストコンクリート工場は、原則としてJ I Sマーク表示許可工場で、かつコンクリート主任技士またはコンクリート技士の資格を持つ技術者がいる工場から選定しなければならない。
(2) レディミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備及び品質管理状態等を考慮し、監督員の承認を得なければならない。

第2条（材料）

1 セメント

セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。

- (1) J I S R 5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板または間詰コンクリート等）
- (2) J I S R 5211（高炉セメントB種（呼称BB）…上記以外の一般的なコンクリート）

2 骨材

骨材は、J I S A 5308 レディミクストコンクリート付属書Aに適合したものでなければならない。ただし、付属書Aの中でアルカリ骨材反応に限って適合しない骨材でも、アルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は使用することができる。この場合の対策方法は、付属書Bの3、4及び5に規定する方法の中から監督員と協議して決めなければならない。また、アルカリ骨材反応試験は化学法またはモルタルバー法により行い、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。

3 水

水は、油、酸、塩化物、有機不純物または懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。

4 混和材料

混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

第3条（配合種別）

- 1 レディミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm^2)	S L (cm)	M S (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	21	8	25 (20)	55 以下	B・B	溜桝、減勢 工、取付工
無筋コンクリート	18	8	40	65 以下	B・B	溜桝、調整 池堤体、調 整池減勢 工
無筋コンクリート	18	8	25 (20)	65 以下	B・B	均しコン、 張コン等

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は次のいずれかを行うものとするが、(1) 及び (2) を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

(1) コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m^3 に含まれるアルカリ総量を Na_2O 換算で $3.0\text{ kg}/\text{m}^3$ 以下にする。

(2) 抑制効果のある混合セメント等の使用

J I S R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメントB種（スラグ混合比40%以上）、同C種、J I S R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメントB種（フライアッシュ混合比15%以上）、同C種または混和材をポルトランドセメントに混入した結合材で、アルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

(3) 安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。なお、化学法については工事開始前及び工事中1回／6ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、またモルタルバー法については、試験成績書により確認をするとともに、J I S A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

- 2 受注者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合についてレディミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。
- 3 受注者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。

- 4 レディミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で J I S A 5308 レディミクストコンクリート 10-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。
- (1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85% 以上でなければならない。
 - (2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。
- 5 塩化物含有量の限度
- (1) コンクリート中の塩化物含有量は、コンクリート中に含まれる塩化物イオンの総量で表すものとする。
 - (2) 練り混ぜ時におけるコンクリート中の全塩化物量は、原則として 0.3 kg/m^3 以下とする。
- ただし、鉄筋コンクリート部材、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート部材（シース内のグラウトを除く）及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合で、塩化物量の少ない材料の入手が著しく困難な場合、全塩化物量の許容値を 0.6 kg/m^3 以下とすることができる。
- この場合、工事着手前に監督員の承諾を得るものとする。

第 4 条（製造）

- 1 製造設備
- (1) 材料貯蔵設備
- J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。
- (2) バッチングプラント
 - (3) ミキサ
 - (4) 運搬車
- レディミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに容易に完全に排出できるものでなければならない。運搬車は、その荷のおよそ $1/4$ と $3/4$ の所から個々に試料を採取してスランブ試験を行った場合、両者のスランブの差が 3 cm 以内になるものでなければならない。
- 2 材料の計量
- J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。
- 3 練混ぜ
- J I S A 5308 レディミクストコンクリートの規定を準用する。
- 4 運搬
- レディミクストコンクリートの運搬は、1 の（4）に規定する運搬車によるものとする。コンクリートは、練混ぜをしてから原則として 90 分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結しやすい場合は、

時間を短縮することができる。

第5条（受入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所及び打設方法等を生産者と十分打ち合わせおかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡を取り、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは、材料分離が起こらないように行われなければならない。

第6条（品質管理）

- 1 受注者は、第4条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「農業農村整備事業土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 受注者は、監督員の求めがあれば、品質管理の試験結果を提示しなければならない。

第7条（その他）

- 1 受注者は、レディミクストコンクリート購入に際し、搬入したコンクリート量を明らかにするため、製造者より運搬の都度、運搬車ごとにレディミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 1により徴した証票は受注者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と協議のうえ施工しなければならない。